

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2024年10月8日 第161号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2024.09.26

21世紀の成長センターはBRICS諸国 G7の衰退を指摘 プーチン大統領

9月26日付TASSIによると、プーチン大統領はロシア・エネルギー・ウィークの全体会で、「欧米の経済は『減速』に向かっており、21世紀の主な経済成長はBRICS諸国と加盟希望国に集中すると確信している」と発言した。大統領は「現代世界は根本的で不可逆的な変化の時代に入り、多極的な発展モデルが形成され、21世紀全体の世界の成長の新しい波が始まる」とし、「この成長が集中するのは、欧州でも北米でもない」とし、「もちろん、欧米経済のファンダメンタルズは大きく強力であり、現在機能しているし、今後も機能し続け、減速には長い時間がかかるだろう。しかし、それでも、主な成長は、世界経済における地位を徐々に失いつつある欧州や北米ではなく、BRICS諸国やわれわれの連合への加盟を希望する国々に集中するだろう」と指摘した。同大統領は、BRICSへの加盟を希望する国々は「国益を考慮した対等な連携に将来性を感じている」とも述べ、国際統計を引用して「1992年の世界のGDPに占めるG7の割合は45%、BRICSの割合は22%に過ぎなかった。2023年にはG7の割合は30%に減少し、BRICSの割合は36%に増大しており、速度も差も大きくなっている」と強調した。

2024.09.26

プーチン大統領、ロシア・エネルギー・ウィークで演説

プーチン大統領は26日、ロシア・エネルギー・ウィークで演説した。発言の要旨は次のとおり。

ロシアに対する制裁

西側諸国は、制裁をエネルギー市場における不公正な競争の道具として利用している。動機は明らかだ。西側は競争をしたくない、対抗できないからだ。「西側はしばしば公正な戦いに敗れ、架空の欧州・大西洋連帯や人権のための闘いなどを装って差別に走っている」。西側の違法な制裁は実際には代替ソリューションやプラットフォームを発展させるだけだ。「もちろん、これは簡単なプロセスではない。しかし、着実に進んでいる」。

エネルギー分野の計画

ロシアは、「小さくない困難」にもかかわらず、依然としてエネルギー市場の主要プレーヤーの一角をなしており、また世界市場へのエネルギー資源の信頼できる供給者であり、「世界市場を安定化させる役割を果たしている」。エネルギー分野におけるロシアの計画は、外部からの妨害の試みにもかかわらず、「間違いなく実現される」。

エネルギー分野での協力

エネルギー産業は「重要産業のひとつであり、透明で明確なルールに従って機能するなら、世界の発展の真の基盤である」。ロシアのエネルギー輸出に占める「友好国」の割合は90%を超えている。ロシアは、「シベリアの力」を使用した供給増を含め、「エネルギー協力の地理と規模を拡大している」。ロシアからのエネルギー資源の供給により、「友好国」はその輸入価格の上昇を抑え、「自国のエネルギー安全保障と経済の安定を確保」することができる。石炭化学・石油化学製品は、世界市場でますます需要が高まるだろう。

自国通貨決済

ロシアは輸出決済を自国通貨に切り替えつつあり、パートナーはこれに「高い関心」を示している。ロシアの貿易

決済に占めるルーブルの割合は40%に近づいている。

BRICSの役割

21世紀の主な経済成長は、BRICS諸国とそこへの加盟を望む国々に集中する。BRICS諸国は「外部からの否定的な干渉を受けない効果的かつ自由な発展プラットフォーム」を形成するだろう。ロシアはBRICS諸国と協力して、独立した支払・決済スキームを構築しようとしている。これにより、「すべての貿易決済を効率的かつ独立的に行う条件が整う」だろう。

2024.09.27

銀行や非国家年金基金の資本金に「友好国」通貨か ロシア中銀に決定権付与

9月27日付Izvestiyaによると、下院は、ロシア中央銀行の権限を拡大することを承認した。ロシア中銀は、銀行、保険会社、非国家年金基金の定款資本に拠出できる外貨のリストを毎年決定できるようになる。現行リストは2016年に決定され、リストにはオーストラリア、英国、アイルランド、デンマーク、カナダ、中国、ニュージーランド、ノルウェー、米国、スウェーデン、スイス、日本の通貨が含まれている。この提案の発起人らは、このリストにユーラシア経済連合(EAEU)加盟国(アルメニア、キルギス、カザフスタン、ベラルーシ)およびBRICS諸国の通貨を含めるよう提案している。加えて、アルゼンチン、エジプト、イラン、アラブ首長国連邦(UAE)、サウジアラビア、エチオピアの通貨もリストに加えたい意向である。法案では「主な目的は、「友好国」の非居住者にとってのロシア金融市場の投資魅力を高めることであり、また外国からの制限措置に対抗する可能性を強化し、経済の脱ドル化を進め、ルーブル相場への悪影響を軽減することである」としている。また、ロシア中銀は理事会の決定にもとづき、「非友好国」の通貨による定款資本への拠出を全面的あるいは部分的に制限することができるようになる。専門家によれば、これは現在進行中の経済の脱ドル化政策の一環であり、ルーブルの投資魅力を高めることを目的としている。法案のもう1つの目的は、制裁や国際情勢の変化に伴う新たな経済の現実に金融システムを適応させることである。金融の専門家は、この法案が可決されると、米国やEUによる二次制裁のリスクを減らすことができると指摘。さらに、ロシアの銀行が「友好国」に支店を開設することを認めるという考えが背景にあるかもしれないとみる。「非友好国」通貨がリストに含まれるかどうかについては、明確な回答はない。投資家にとっての追加的リスクを避けるため、制裁対象になっていない通貨が優先されるとみられる。中銀はおそらく、不安定かつ潜在的に敵対的な資産への依存度を下げるため、「友好国」通貨に重点を置くと思われる。

2024.09.30

ロシア政府、2025年連邦予算案を議会に提出

ロシア政府は9月30日、2025年連邦予算案を下院議会に提出した。歳入は41.3兆ルーブル(2024年比名目12%増)、歳出は41.5兆ルーブル(名目5%増)。インフレを考慮した実質では、歳入が4%増、歳出が微減となった。財政赤字はGDP比0.5%となり、公的債務残高は2025年末までにGDP比16.5%に増える。歳入は、石油ガス収入が10.9兆ルーブルと歳入全体の27%を占める。ガスピロムに対する鉱物採掘税の一部免除や原油価格の下落予測を理由に低めに見積もる。非石油・ガス収入は歳入全体の73%を占める。最大の税収は物品税や関税収入などで18.2兆ルーブルと歳入全体の45%を占める。続いて付加価値税が15.4兆ルーブルと38%を占める。企業利潤税と個人所得税は4兆ルーブルの収入を見込む。最大の歳出項目は国防費で、2024年より3割増の13.5兆ルーブル。「国家安全保障」(3.4兆ルーブル)を合わせると、国防と安全保障が支出総額の41%を占める。次に大きいのが社会政策で、6.5兆ルーブルが割り当てられる。社会支出の割合は支出総額の16%に相当する。なかでも、高速道路などインフラプロジェクトを含む国民経済部門に4.4兆ルーブルを配分する。医療、教育、文化には3.8兆ルーブルを割り当てる予定である。

2024.09.30

外国とのM&A減少でロシア企業価値評価上昇

9月30日付RBKによると、金融・投資会社Advance Capitalのレポートから、強制的ディスカウントが適用される外国とのM&Aが減少したことから、2024年上半期、ロシア市場における資産価値評価が上昇したことが明らかにな

った。M&AにおけるEV/EBITDA倍率は2023年の4～3倍から2024年上半期には5倍になった。ロシアのM&A市場における全ての取引のEV/LTM EBITDA倍率の平均値は5.2倍、中央値は4.9倍であった。なお、2023年下半期の平均値は4.2倍、中央値は3.2倍であった。同社の推計によると、2024年上半期にはロシア市場において309件、総額134億ドルのM&Aが実行されたが、そのうち外国人(企業)からの買収はわずか26件であった。同社のレポートによると、ロシア人(企業)間の取引におけるEV/EBITDA倍率は外国人(企業)のロシアからの撤退に伴う取引に比べてはるかに大きく、中央値はそれぞれ5.3倍および2.3倍であった。ただし、同社が以前のレポートで指摘してきた通り、2021年まで状況は逆で、純粋なロシア資産の取引におけるEV/EBITDA倍率は6.5倍、外国人(企業)の資産の取引では7倍を上回っていた。逆転の理由は、外国人(企業)からの買収に資産価値の50%以上の強制的ディスカウントが適用されるようになったためである。同社は、「ロシアのM&A市場におけるEV/EBITDA倍率回復の主な要因は、外国企業による大量の資産売却が完了したことである。2024年上半期には全ての取引における外国企業撤退案件の割合が2022年初以降初めて10%を下回ったことから、EV/LTM EBITDA倍率の平均値と中央値が前年同期に比べて20%以上上昇した」との見解を示している。

2024.10.01

ロシア、パキスタンとバーター貿易で合意

10月1日付TASSによると、ロシアとパキスタンがバーター貿易の仕組みを立ち上げることで合意した。モスクワで開催された第1回パキスタン・ロシア貿易投資フォーラムで両国企業が協定に署名した。協定に署名したのはロシア側がアスタルタ・アグロトレーディング社、パキスタン側がMeskay & Femtee Trading社。ロシア企業は、パキスタンからオレンジ、ジャガイモ、米を輸入する。この交換でロシア側はパキスタンにヒヨコマメとレンズマメを輸出する。パキスタンのナシル・ハミド商務次官は「ロシアとパキスタンは、相互決済で一定の困難に直面している。そのため、両社はバーター貿易のメカニズムを立ち上げることにした」とは述べた。同次官は、この協定を「歴史的出来事」と呼び、今後このような取引が増えることに期待を示した。

2024.10.01

中国との決済問題、ネット通販にも影響拡大

10月1日付Kommersantによると、ロシアのネット通販サイトの出品者の決済総額に占める中国の割合が2024年8月末までに、67.8%から51.1%に減少したことがわかった。西側の二次制裁を恐れる中国の銀行は、ロシアからの支払のチェックにより時間をかけるようになっており、ロシアのネット通販サイトから(中国からの)商品を買付けする出品者との取引を減らしている。最初は、このような制限は、米国のライセンスが必要な中国製商品、主に電子機器や石油・ガス産業用設備が中心だったが、ハバロフスクの個人事業主マクシム・シリニン氏によると、「今では、衣料品や食品を含む日用品を中国で購入するための国際決済を行うことが難しくなった」という。ロシアの大手ネット通販サイトのコメントによると、いまのところ、ロシア・中国間の国際決済に関する問題は、全体的な状況に決定的な影響を及ぼしていない。例えば、Ozonは、外国の出品者は遅滞なく代金を受け取っていると強調している。しかし、ロシアのネット通販サイトの出品者の国際決済の総額のうち、ベラルーシの割合はほぼ3倍、アルメニアは4倍、キルギスは5倍に増えた。相互決済のかんりの部分がルーブルで行われているため、これらの国との決済に問題は生じていない。ただ、2024年1～8月のこれらの国の割合はまだ小さく、ベラルーシが11.7%、キルギスが9.6%、アルメニアが3.6%だった。

2024.10.03

財務省、外貨購入量を2.6分の1に削減へ

10月3日付Kommersantによると、財務省は財政ルールに従い、10月7日から11月6日までの間、人民元と金の購入に718億ルーブルの資金を割り当てると発表した。1日当たりの取引量は31億ルーブルとなる。これは1日当たりの取引量が82億ルーブル(合計1,729億ルーブル)だった9月6日から10月4日までの期間と比べて2.6倍少ない。また、同省は10月の石油・ガスによる追加的収入が1,104億ルーブルとなる見通しを明らかにした。一方、ロシア中央銀行は、1日当たり84億ルーブルの外貨を追加売却する。その結果、1日当たりの純売却額は53億ル

ーブル(84億R-31億R)と、9月の2億ドルから大幅に増える。弱含みを続くルーブルを支える可能性がある。

2024.10.03

ポーランド、ロシア産肥料をウクライナに再輸出

10月3日付RIA Novostiによると、ポーランドは、ガス価格の高騰とポーランドの肥料メーカーAzotyの競争力不足から、ロシア製窒素肥料をウクライナに再輸出せざるを得なくなっている。業界関係者が明らかにした。この情報は、EU統計局(Eurostat)のデータからも裏付けられる。業界関係者は「ポーランドがロシアから肥料を買い続けているということも、ウクライナが事実上ロシア産肥料を受け取っているということも、皆知っているが黙っている」と語った。Eurostatによると、ポーランドは7月、ロシアから15万8,000tの肥料を5,570万ユーロで購入した。これは6月の2倍、昨年同月の約3倍である。過去数年間で1カ月当たりの輸入量がこれほどまで増えたのは、2021年12月(13万7,000t、6,620万ドル)以来である。

2024.10.03

中国企業、外国企業登記の34%を占める 2024年1～9月

10月3日付KommersantIによると、西側企業のロシア市場からの撤退と「友好国」からの新たな企業進出の結果、ロシアでは、中国企業が主な外資系プレーヤーとなった。2024年1～9月の9カ月間で、中国の共同所有者を有する企業の登記数は前年同期と比べて32%増加した。SPARK-Interfaxのアナリストが明らかにした。新規登記総数に占める中国企業の割合は2021年は13%だったが、2024年9カ月間には34%となった。1カ月当たりの登記件数は約200件で、2021年の4倍である。中国系企業の数が増えた部門は、自動車販売である。自動車ディーラーの売上高は2021～2023年に5.1倍に増え、同部門の比重は24%から43%に拡大した。この成長を支えたのは、ロシア国内での中国車の生産で、それらのメーカーの売上高は2021年比4.3倍増となった。卸売業は、ロシアでの中国系企業の総売上高の26%を占め(2021年は35%)、中国系企業全体の38%がこの分野で活動している。卸売の構造は変化しており、機械製品の販売が伸びる(売上高2.2倍増、部門比重69%)一方、その他の工業用製品のシェアは低下した(売上高1.8倍増、部門比重16%)。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2024.09.26

2024年のガス生産量10%増の見込み ノヴァク副首相

9月26日付Interfaxによると、ロシアのノヴァク副首相は、ロシア24テレビのインタビューで、2024年のガス生産量が前年比約10%増加する見通しを明らかにした。「昨年(2023年)と比べてとても良い。おそらく600億m³程度増えるだろう」。同副首相は、ロシアは西側市場を失った後、ガス輸出の約30～40%を他の方向に振り向けたと強調した。ガスパイプライン「シベリアの力」を通じた中国向け供給が増え、南方向への輸出が伸びた。中期マクロ予測によると、2024年のロシアのガス生産量は6,667億m³に達する。今年1～8月のガス生産量は予測を170億m³以上上回った。ロシアは2021年に7,630億m³、2022年に6,760億m³、2023年に6,380億m³のガスを生産した。6,380億m³から10%増となると、2024年は約7,000億m³の水準に達することになる。

2024.09.26

石油部門の設備、輸入代替90%達成 ノヴァク副首相

9月26日付TASSによると、ノヴァク副首相は、ロシアは石油部門での設備の輸入代替率は90%に達していると発言した。ノヴァク副首相は「われわれはすでに10年以上にわたって、石油部門での輸入代替に取り組んでおり、これは石油、ガス、電力、石炭などすべての産業にも当てはまる。石油部門の目録を作成したところ、石油の生産と採掘に国内で生産していない2,000種類の設備のうち、200種類の設備の輸入代替が残っている」と述べた。

2024.09.30

南・北西部の港からの石炭輸出の採算性向上

9月30日付Kommersantによると、価格指標センターのデータから、2024年第3四半期、以前は完全に不採算であったロシア北西部および南部からの一般炭輸出の採算性が若干向上したことが明らかになった。石炭価格の上昇と海上輸送費の低下により、上記ルートによる輸出ネットバック価格は1t当たり23～25ドルとなり、極東の港からの輸出に匹敵するようになった。同センターのナタリヤ・ポロホヴァ所長は、「2024年はロシアの石炭輸出が減少したため、バルト海および黒海からのバルク貨物輸送料金が下落した」と説明している。一般炭価格も回復しているという。同センターの9月の推計によると、極東における一般炭(6000kcal)価格は1t当たり97ドル(FOB)、西部では1t当たり85ドル(FOBタマニ)となっている。西方向けと東方向けの石炭輸出の採算性が同等になったのは、ロシア産石炭の主な輸出先である中国およびインドにおける一般炭価格の下落により東方向け輸出の採算性が悪化したためでもある。それでも、輸出ネットバック価格の上昇は生産コストをカバーするには不十分である。エネルギー・金融研究所の推計によると、第2四半期の石炭生産コストは1t当たり31.8ドル前後であった。また、西方向け輸出価格は上昇したものの、鉄道輸送の問題によりバルト海およびタマニからの輸出の可能性は実際には限定的である。

2024.10.03

EU向け石油製品の輸入価格1.6倍に上昇 制裁発動前後で

10月3日付RIA Novostiによると、EUが輸入する石油製品の価格は、対ロシア制裁発動前は1t当たり462ユーロだったが、2024年1～7月には756ユーロに跳ね上がった。RIA Novostiが欧州統計局(Eurostat)のデータに基づいて計算した。原油価格が25%上昇したことが主な要因で、これによる上昇分は1t当たり126ユーロだった。残り168ユーロ分の上昇は、ロシア産石油製品の禁輸措置の結果、EUが石油製品の輸入先を変更したことによるものである。侵攻前の2021年、ロシアはEUの石油製品の輸入で45%のシェアを占めていたが、2024年はサウジアラビア(13.4%)、米国(11.7%)、インド(9.8%)、英国(8.6%)、クウェート(7.1%)が上位を占めている。これらの国々は、EUのロシア産石油製品拒否の主な受益者であり、EU市場におけるプレゼンスを3年間で25パーセントポイント高めた。

2024.10.03

小規模LNGプラント、生産余剰予測 NOVATEK試算

10月3日付Vedomostiによると、小規模液化天然ガス(LNG)プラントの生産能力は2031年までに、国内需要を75万t上回る可能性がある。NOVATEKの試算によると、自動車へのガス燃料供給を目的とした小規模LNGプラントの整備は、LNG自動車の普及の速度よりはるかに早く進んでおり、現時点においても、小規模LNGプラントの余剰能力は年間10万tにのぼる。2031年にはいまの7.5倍に増える可能性がある。NOVATEKは、年間生産能力が1万5,000～12万6,000tの様々な大きさのLNGプラントを開発・建設してきた。同社の予測によると、2026年までに、ロシアでガス自動車燃料を生産するこうしたLNGプラントの総生産能力は年間38万tに達する。このうち20万tはNOVATEKがもつチェリャビンスク、サマラ、モスクワ、トゥーラ各州のLNGプラントが占める見通しである。

(2)IT

2024.10.02

RutubeアプリがGoogle Playから消える

10月2日付Vedomostiによると、ロシアの動画配信サービスRutubeのアプリがアプリショップGoogle Playで利用できなくなった。子ども用RutubeとRutubeスタジオはrutube.ruのサイトで引き続きダウンロードできる。RutubeのTelegramの中で、「Google Playショップで滑稽な混乱が発生した。厳しい制裁を導入するかわりにRutubeアプリは米国でのみ利用できるようになったのだ。米国人はすでにロシアの芸能やペリメニの作り方講習を積極的に見ており、ロシア人は自国の動画配信サイトが突然『ハリウッド独占』になったことに驚いている」と皮肉っている。

2024.10.03

アプリ「アヴィト」がGoogle Playで利用不可に

10月3日付Vedomostiによると、無料広告サービス「アヴィト」のアプリが3日、アプリショップGoogle Playからダウンロードできなくなった。同社によると、すでにアプリをインストールしているユーザーには、ほとんど影響がないが、プッシュ通知だけが利用できなくなる可能性があるという。アプリはアヴィトのウェブサイト、Huawei AppGallery、Xiaomi Market、およびRustoreからダウンロードでき、またウェブサイトavito.ruのモバイル・バージョンを使用することができる。

2024.10.03

企業のシステム、国産への切り替え進まず セヴェルスターリ調査

10月3日付Vedomostiによると、冶金、燃料・エネルギー産業、化学分野のプロジェクトの98%以上が外国製ソフトウェアを使って行われていることがわかった。セヴェルスターリが大手企業を対象に行った調査によると、プロジェクトの約80%が独SiemensのITソリューション、残りの18%はその他の外国製品が使われている。セヴェルスターリは、ロシア市場から撤退した「非友好国」のベンダー、すなわちSiemens、仏Schneider Electric、日本の横河電機、米HoneywellとEmersonの製品に代わる国産のオープンな自動化プロセス制御システム（APCS）を開発するための産業商業省付属ワーキンググループの設立を提唱した企業の1つである。2023年9月に発表されたAPCSのロードマップによると、2024年第4四半期にローカル制御システム用、さらに2025年第4四半期には分散形制御システム用のオープンAPCSのコンポーネントのプロトタイプがそれぞれ登場することになっている。しかし、セヴェルスターリの調査によると、回答者のうち、APCSの戦略的輸入代替を決定したのはわずか10%に過ぎず、約60%はまだ模索中であり、3分の1はベンダーを決定したものの、さまざまなリスクから先送りしている。J'son & Partners Consultingの評価によると、侵攻前、西側のベンダーへの依存度は産業によって異なっていた。電力部門（発電と送電）で30～50%、石油輸送部門では30%未満、化学、石油精製、製紙では80～97%、冶金では90%、その他の産業では70～95%であった。ロシア市場では、APCSの国内メーカーや開発者が出している個々のエレメントは広く存在しているが、Siemensや横河電機のような外国製APCSの総合ソリューションに類似するものは今のところない。

(3)自動車

2024.10.01

9月の新車販売台数が最高に 廃車税引き上げ前の駆け込み

10月1日付Kommersantによると、廃車税の税率引き上げを前に、乗用車の新車販売台数は9月28日までの28日間で15万3,500台となり、月間新記録を達成した。アフタースタットによると、1日平均の販売台数にもとづく9月全体の販売台数は約16万5,000台に達する見込みで、直近約3年半で最高である。1カ月の乗用車の新車販売台数がこれを上回ったのは2021年4月の17万1,500台だった。それ以降、月間販売台数が15万台を超えたことはなかった。販売会社も、すべてのブランドとモデルの車に対する需要が増加していると指摘している。一部の販売会社は10月も需要の増加が続くと予想しているが、駆け込み需要の沈静化に備えている企業もある。ロルフ社のイワノフ営業部長によると、顧客はロシアから撤退したブランドの車を購入する決断が早くなったと言う。販売店での9月の並行輸入車の流通は30%増となり、売買契約は15%増えた。アヴィロン・グループのチュクチェエフ副CEOは、「今後も需要は中国ブランド車にシフトし、現地生産された車は個別に発展するだろう」とみている。

2024.10.01

UMG、中国製トラクターの組立を計画

10月1日付Kommersantによると、UMGグループは、ロシアで中国製農業用トラクターを生産することを計画している。同社の代表が明らかにした。同社は、工場の建設場所を検討している。現在、UMGはエクスマシ、トヴェルスコイ・エクスカヴァートル、ブリャンスキー・アルセナール、チャリヤbinskie・ストロイ・チェリノ・ドログィエ・マシーニの自社工場で道路建設機械、特殊機械を生産している。

2024.10.01

廃車税の税額引き上げ

廃車税(リサイクル税)の税額が10月1日から引き上げられた。引き上げ対象は乗用車からトラック、バス、セミトレーラー、道路建設機械まで車両全般に及ぶ。引き上げ率は50～70%。乗用車に対する税額引き上げは2023年8月以来、1年2カ月ぶり。政府は税額を2030年まで段階的に引き上げていくとしており、2025年1月以降毎年10%前後引き上げる。廃車税の税率は10月1日から、法人による新車の乗用車で、排気量が1L以上2L未満で30万600ルーブルから55万6,000ルーブルに、排気量が2L以上3L未満で84万4,800ルーブルから156万2,800ルーブルに、排気量が3L以上3.5L未満で97万ルーブルから179万4,600ルーブルに、排気量が3L以上3.5L未満で123万5,200ルーブルから228万5,200ルーブルになり、排気量に応じて55万6,000ルーブルから228万5,200ルーブルとなる。個人輸入の場合、1台当たり3,400ルーブル、車齢3年以上で5,200ルーブルに増え置かれた。
※2024年9月13日付政府決定第1255号はこちらから。

<http://government.ru/docs/all/155254/>

(4)その他

2024.09.30

中国向け木材輸出が一部回復

9月30日付Kommersantによると、ロシアの木材製品の主要輸出先である中国向けの合板、突板、パーティクルボード、紙、段ボール、木材化学製品等の輸出量が増えている。2024年1～8月に中国向け輸出量が最も大幅に伸びたのは合板で、前年同期の約3倍の39万7,000m³に上った。突板の輸出量は前年同期比22.7%増の35万4,200m³、輸出額は23.9%増の8,060万ドルであった。紙と段ボールの輸出量は15.2%増の119万t、木材化学製品は66.2%増の2万200tであった。ただし、中国の建設業界の危機により製材の需要が減少したため、輸出全体としては減少した。米国、欧州、日本等でも製材の需要は低迷している。アルハンゲリスク州では、現在、中国向け輸出が木材輸出全体の約57%を占めている。同州の木材輸出量は2021年の輸出量の約半分に落ち込んでいる。輸出の伸びを抑制しているのは、コンテナ車の問題やカザフスタン経由のトランジット輸送の定期的な禁止である。合板メーカーは中国との決済の問題も指摘している。業界関係者らによると、今後の中国向け輸出は、急速な成長が見込まれない中国経済およびアジアに遠い地域からの輸出に収益性をもたらすロシア当局の輸送補助金の有無に左右されるところが大きいとの見解を示している。

2024.09.30

Hardyのコニャックがロシアに再登場

9月30日付Kommersantによると、ウォッカ「ツァールスカヤ」を製造・販売するアルコール飲料メーカー・Ladoga社は、仏Hardy社と契約を結び、同名のコニャックのロシアでの独占販売権を獲得したと発表した。以前のサプライヤーは2023年8月にHardy社との協力を停止し、12月までに在庫をすべて売り切った。最初のロット8,000本がすでにロシアに輸入された。価格はシリーズによって1本当たり6,822～8万2,351ルーブルである。Ladogaの店舗のほか、専門店(ブティック)やHoReCa(ホテル・飲食業)で販売される。Wine Style、ヴィノグラツィヤ、Wine Brothersのチェーン店でも購入できる。

2024.10.01

トラック不足が発生する可能性 コスト増で運送業者が警告

10月1日付Izvestiyaによると、ロシアでトラック不足が生じる可能性がある。運送業者はそう警告する。10月1日から廃車税が85%引き上げられたこと、リース料(27～29%)の負担が増えていることが理由で、道路貨物輸送業者とフォワーダーの団体アフトグルズエクスによると、廃車税を含む車両総額に対する税額も高くなった。中央銀行の政策金利の引き上げもあり、運送業者が車両を更新することが厳しくなっている。ロシア自動車ディーラー協会(ROAD)のキセリョフ副会長は、「市場に大きな影響を与えているもう1つの要因は、中銀の金利引き上げに起因するリース料の値上げである」と述べた。12～20tのトラックに対する廃車税の引き上げにより、セミトレーラ

一の平均コストは12%上昇して980万ルーブルに、連結車の平均コストは2,000万ルーブルにのぼる。廃車税は、外国メーカーがロシアで組立を現地化することを促すはずだった。中国車やロシア車では対応できない。10月1日以降、通関済みトラックは2024年末頃までは足りるが、その後はすべての車両の価格上昇が始まる。アフトグルズエクスによると、2025年は輸入減少により積載量18~20tのセミトレーラーの新車が不足する恐れがある。このセグメントでは、ロシア企業の生産能力は年間2万台レベルに制限されているが、市場の需要は5万台に近い。業界団体は、新車のトラック不足は、GDPの14%を運送業が占める経済にとって致命的であり、ひいてはすべての消費財の価格に影響を及ぼすため、産業商業省に対策を講じるよう訴えた。産業商業省は今年から、セミトレーラーに対して85万ルーブルの割引を提供する優遇リースプログラムを開始し、このために80億ルーブルが割り当てられているとしている。

2024.10.01

ロシアのお金持ちランキング 最新版

10月1日付RIA Novostiによると、最も裕福なのは変わらず、ノルニッケルの主要オーナーの1人であるウラジーミル・ポターニン氏で、その資産は年初から15億7,000万ドル増えて326億ドルになった。2位になったのは、NLMKの受益者であるウラジミール・リシン氏で、資産は42億7,000万ドル増えた(合計282億ドル)。その結果、同氏はルクオイルの共同所有者で、資産を28億3,000ドル増やして275億ドルを有するヴァギット・アレクペロフ氏を上回った。4位は、セヴェルスタールの主要受益者であるアレクセイ・モルダシヨフ氏(+50億ドルで合計259億ドル)だった。5位にとどまったのは、NOVATEKの共同所有者レオニード・ミヘルソン氏で、その資本は22億7,000万ドル減少して252億ドルとなった。総資産250億ドルで6位となったのは、エヴロヒムとシベリア石炭エネルギー会社(SUEK)の元受益者であるアンドレイ・メリニチenko氏(EUの制裁対象となり、2022年3月9日に共同所有者から抜けた)であった。同氏の資産の増分が最も大きく、62億2,000万ドルだった。7位となったのは、ミハイル・プロホロフ氏(オネクシム・グループ)で、資産は27億2,000万ドル増の185億ドルだった。8位はアリシェル・ウスマノフ氏(メタロインヴェスト、メガフォン)だが、その資産は最も大きく減少し、年初比55億1,000万ドル減って156億ドルとなった。9位はアルファ・グループの創業者ミハイル・フリードマン氏で、27億4,000万ドル増の151億ドル、10位はドミトリー・ルイボロヴレフ氏(年初比14億1,000万ドル増、合計130億ドル)であった。

2024.10.01

ポリメタル、サハの鉱床に260億ルーブル以上の投資計画

10月1日付Vedomostiによると、2035年までのサハ共和国総合開発計画から、資源開発大手ポリメタルが同共和国北東部において261億ルーブルを投資する予定であることが明らかになった。同計画によると、この資金は2件のプロジェクトに投じられる。1件目はロシア国内最大の未開発銀鉱床プログノズ、2件目は銅・タングステン鉱床アグイルキンスコエで、それぞれの投資額は141億ルーブルおよび120億ルーブルとされている。両プロジェクトは2025~2031年に実施される予定で、投資は全額ポリメタルの自己資金により行われるという。同社が米国のSDNリストに掲載されたことを受け、2024年2月、Polymetal Internationalはロシア事業をセルゲイ・ヤンチュコフが所有するマンガゼヤ・グループに36億9,000万ドルで売却することを発表した。売却の対象は、サハ共和国の他、マガダン州、スヴェルドロフスク州、ハバロフスク地方、チュクチ自治管区における事業であった。2023年のポリメタルの金生産量は31.3t(110万オンス)、銀生産量は550t(金換算1,940万オンス)であった。プログノズの銀埋蔵量は1万1,000~1万2,000t、面積は56km²で、アクセスが困難なヴェルホヤンスキー地区に位置する。同鉱床における露天掘りは2024年第3四半期に開始された。加工は隣接するネジダニンスコエ鉱床で行われる予定で、同鉱床ではすでに年間処理能力60万tの選鉱工場が稼働している。同計画によると、同工場を利用することにより「最適な資源配分とプロジェクト立ち上げの加速」が可能になる。同工場は2025年にフル稼働する予定だが、専門家の見解によると、銀価格の上昇を考慮すると良いタイミングであるという。銅・タングステン鉱床アグイルキンスコエは1954年に発見され、2023年にポリメタルが開発ライセンスを取得した。同鉱床の面積は3.9km²、埋蔵量はタングステン9万800t、銅19万3,400tの他、ビスマス、金、銀もある。このプロジェクトの投資回収期間はプログノズ開発より長い約10年となる見込みだが、その理由は工業用金属の方が銀より販売が難しいためである。

2024.10.03

ヘッドハンター社、キプロス子会社登記のロシアに移転

10月3日付RBKによると、ロシア最大の求人・人材紹介サービス・ヘッドハンター社(HEAD)は、キプロスの子会社Headhunter Group PLCとHeadhunter FSU Ltdのロシアへの登記変更手続の重要段階を無事完了したと発表した。キプロスの会社登記局は、両社に外国の管轄地での事業継続証明書を発行し、両社のロシアへの移転を正式承認した。登記変更の完了により、株主への配当金の支払いが可能になる。同社は年内に640〜700ルーブルの特別配当を実施する予定である。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2024.10.02

ロシア最高検察庁が米銀2行の935億ルーブル差し押さえを要請

10月2日付Interfaxによると、ロシア最高検察庁は、ズベルバンクの旧ウクライナ子会社が接收されたことを理由として、米国のThe Bank of New York MellonとJP Morgan Chase Bankのロシア子会社の口座にある935億ルーブルを差し押さえるよう裁判所に要請した。この訴訟の被告は、ウクライナ国家安全保障・国防会議、ウクライナ国立銀行、国営企業「ウクライナ国家投資基金」、The Bank of New York Mellon、JP Morgan Chase Bankとされている。この訴訟は9月30日にモスクワ州商事裁判所に提起され、第三者は、ズベルバンク、JP Morgan Chase BankとCitibankのロシア子会社、ウクライナの国際準備銀行(MRバンク、ズベルバンクの旧ウクライナ子会社)である。訴状によると、最高検察庁はロシアの国家安全保障の監督過程で、被告がロシアの資産および在外ロシア国民の資産を違法に接收することによりロシアの経済主権を侵害した事実を明らかにした。Citibankのロシア子会社(シティバンク)にBank of New York名義のS型口座2件(63億ルーブル)、JP Morgan Chase Bankのロシア子会社(JPモルガン・バンク・インターナショナル)にJP Morgan Chase Bank名義のS型口座2件(872億ルーブル)が開設されており、これらの口座の資金は総額935億ルーブルである。MRバンクは2007年からズベルバンクの傘下にあったが、2022年2月、ウクライナ国立銀行はMRバンクの銀行ライセンスを剥奪し、清算手続きを開始した。同年春、MRバンクの有価証券と資産はウクライナに接收された。同年10月、モスクワ州商事裁判所はズベルバンクの訴えに基づきMRバンクから9,530万ユーロおよび4億460万ドルの債務を徴収するよう命じたが、MRバンクおよびその清算人はズベルバンクへの支払いを行っていない。ズベルバンク傘下にあった頃、MRバンクはThe Bank of New York Mellon(2億5,080万ドル)とJP Morgan Chase Bank(1億2,120万ドル)にコレス口座を有していた。両行はこの資金を裁判所の判決なしに保有し続けており、ズベルバンクに返還していない。米国当局は、凍結したズベルバンクの資産およびMRバンクの資金を含むロシアの資産を「ロシアの国防と安全保障に反する形で利用」しようとしている。ロシア最高検察庁は、米銀2行の口座にあるMRバンクの資金(3億7,196万ドル)に対するズベルバンクの所有権を認めることにより、被告が侵害したロシアの公共利益を回復すべきであるとの見解を示している。その後、この資金はズベルバンクに返還されることになる。

(2)その他制裁関連

2024.09.26-27

米、ロシア人2人をマネーロンダリング容疑で起訴

9月26日および27日付TASSによると、米当局は、ロシア人のセルゲイ・イワノフ氏とチムール・シャフママトフ氏の2人に制裁を科すとともに、マネーロンダリング容疑で起訴した。米司法省が発表した。米当局は、2人が複数のマネーロンダリングサービスの運営に関与し、サイバー犯罪者を支援していたとみている。モナコ米司法省副長官は「起訴されたロシア人2人は、積極的なマネーロンダリングによって数百万ドルを獲得し、世界中のサイバー犯罪ネットワークに供給していたと考えられている」と非難した。また、米シークレットサービスは、

セントビンセントおよびグレナディーン諸島で登録され、ロシアで運営されているとされる暗号通貨取引所Cryptexに関連するサイトの2つのドメインを、マネーロンダリングに関与していたとして凍結した。

2024.09.27

ロシア産LNGの全面禁輸を要求 ベルギー大臣

9月27日付Neftegazによると、ベルギーのT.バンデアストラッテン・エネルギー大臣は英フィナンシャルタイムズとのインタビューで、EUはロシア産液化天然ガスの輸入を禁止すべきだと発言した。同大臣は、EU全体による制裁を導入しない限り、企業が長期契約を破棄することはできないとの見解を示した。また、同大臣は、2023年12月に導入されたロシア企業によるEUのインフラの使用禁止は、長期契約を破棄する根拠にならないとし、ロシアは自国産ガスの第3国への再輸出のためにベルギーのゼーブルージュ港を使用し続けていると指摘した。オランダのS.ヘルマニス気候問題担当大臣は先日、10月のEUエネルギー大臣会合にて、ロシアからの燃料供給禁止を提起する意向を表明した。同大臣は、欧州委員会の制裁以外に民間契約を破棄する方法はないと述べた。Kpler社のデータによると、2023年、ロシア産LNGの輸入でベルギーはスペインに次いで2位となった。同時に、ベルギーは一貫してEUに対し、ロシア産燃料への依存度を下げるよう呼びかけている。

2024.09.28

日本でタカ派首相誕生

9月28日付Izvestiyaによると、日本の石破茂新首相の就任に伴い、ロシアとの関係においては以下のような動きが予想される。現在、日本の政治家に親ロシア派の要人は存在しないため、同国首相に就任する者は誰でも反ロシア派とみなされる。しかも、石破氏は外交に関しては他の自民党議員に比べて明らかに保守的である。同氏はアジア版NATO創設を提唱している。加盟国は地域安全保障の義務を厳格に遵守しなければならないため、実際にこのような同盟の創設が実現する可能性は極めて低い。しかし、日本はすでに米国、韓国、フィリピンおよびオーストラリアとの協議に積極的に参加しており、この方針は新首相の下でも継続される見込みである。前任の首相らが停止した日ロ平和交渉条約を同氏が再開する見込みはない。一方、タカ派とはいえ、新首相が北方領土問題の軍事的解決に踏み切る可能性はこれまで通り低い。

2024.09.29

米国はロシアから重要な資源を奪おうとしている

9月29日付RIA Novostiによると、米国議会においてロシア産ヘリウムに対する制裁発動が要求された。その目的は、ロシアがヘリウムの3大輸出国となるのを阻止することだ。ロシアはハイテク産業にとって重要な戦略的資源であるヘリウムを積極的に増産しており、2030年までに世界市場シェア50%を占める可能性がある。Politicoの報道によると、米上院議員らは、「世界のヘリウム生産量に占めるロシアのシェアは現在の2%から数年後には30%に拡大する可能性がある。わが国と同盟国が介入しない限り、ロシアは世界市場で地歩を確立する可能性が高い」と発言した。米国地質調査所(USGS)のデータによると、2023年の世界のヘリウム生産量は前年比8%増の1億7,000万m³、最大の生産国である米国の生産量は7,900万m³で46%を占めた。2位のカタールの生産量は6,600万m³、3位のアルジェリアは1,000万m³であった。ロシアの生産量は800万m³で4位だが、開発ペースは記録的である。2023年の世界の生産量の伸びの80%以上(1,000万m³)を担ったのはロシアとカタールであった。ロシアのヘリウム埋蔵量は膨大である。ロシア科学アカデミー・シベリア支部石油ガス・地質・地球物理学研究所の予測によると、2030年までにロシアのヘリウム生産量は7,500万m³に達する可能性がある。主な生産者はガスプロム傘下のオレンブルグ・ヘリウム工場およびアムール・ガス精製工場の2社である。ガスプロムは2022年にヘリウム生産能力を8倍に拡充し、極東最大のインフラプロジェクトの一つであるアムール・ガス精製工場では設備3基のうち2基をフル稼働させた。同工場では生産、精製、液化、国内外市場への輸送から成るサプライチェーン全体が構築されている。また、イルクーツク石油会社も2022年にヤラクチンスコエ石油ガスコンデンセート鉱床においてヘリウム工場の試験的稼働を開始した。同工場の生産能力は年間750万m³で、地の利によりロシア欧州部にも極東にも供給しやすい。プーチン大統領は9月の政府会合で、国家間資源同盟の創設について検討す

るよう指示した。ロシアはBRICSと連携し、成長する中国およびインド市場向けの主なヘリウム輸出国となる可能性がある。

2024.09.30

欧米はなぜロシア産ウランに対する制裁を発動できないのか

9月30日付Forbes.ruによると、最近公表された『世界原子力産業現状報告書(WNISR)』2024年版に、2022年2月以降、西側諸国はロシアから収入源を奪うための措置を講じているが、ロシアの原子力業界は制裁による影響を最も受けていないとの結論が示された。同報告書によると、原子力業界における米国、欧州およびロシアの利害は非常に強く絡み合っており、ロシアの西側パートナーがロシア産ウラン輸入および核燃料濃縮サービスを遠からず拒否することは不可能である。ロシアはウラン埋蔵量の44%、EUのウラン輸入量の26%を占めている他、米国の濃縮ウラン輸入量の約35%を占めている。米国では、2024年5月に制定されたロシア産ウラン輸入禁止法により、8月12日以降ロシアからのウラン製品輸入を停止している。ただし、この急進的な法にも、2028年1月1日までの措置として一連の例外規定が設けられている。これらの例外により、米国はロシアからの輸入に依存していることを事実上認めている。WNISRによると、EUの14次に及ぶ対ロパッケージの中にはエネルギー分野を対象とするものもあるが、原子力分野は対象としていない。EUがロシアの大部分の商船の入港を禁止した際にも「核燃料および民生用原子力運用に必要なその他の物資」は例外とされた。同報告書で引用されている欧州原子力共同体(Euroatom)供給機関(ESA)のデータによると、EUのウラン輸入におけるロシアのシェアは2022年の17%から2023年には23%に、濃縮の前工程であるウラン転換におけるロスアトム(ROSATOM)のシェアは22%から27%に、ウラン濃縮における同社のシェアは30%から38%へと拡大した。

2024.10.02

駐英ロシア大使、英ロ関係について語る

10月2日付Izvestiyaによると、アンドレイ・ケリン駐英ロシア大使が同紙のインタビューに応じ、英ロ関係につき、「ロシアと英国の関係は長引く危機の中にある。なお、最近まで両国関係は多角的で、互恵的な貿易・投資交流、豊かな文化の伝統、幅広い人的交流をベースとしていた。英国のせいでそのほとんどが失われた」と述べた。ただし、同大使は、「国家間の外交関係の断絶は極端な手段である」と指摘し、「今のところそのような手段を取る十分な根拠はない。我々は、英国が両国の対話チャネルを維持することの重要性を理解していることを前提としている」と語った。G20を含む国際舞台における両国外相会談の予定はあるかという同紙の質問に対し、同大使は、「そのような接触はもう長い間行われていない」と述べ、「英国側が、わが国にとって重要な問題を外相レベルで議論することのできる相手国のリストから自らを除外した」と指摘した。同大使によると、英国にとって「外国の長距離ミサイルによるウクライナ軍のロシア国内攻撃許可の問題は最も緊急性の高い問題の一つであり、明らかに深刻化のリスクを孕んでいる」。同大使は、「英国はこのことを非常によく理解している。単独でこの道を進むことを望まず、できるだけ多くのパートナーがこの危険な決断を下すよう促そうとしている。さらに、報道されている通り、英国製巡航ミサイルStorm Shadowの有効性は米国のインテリジェンス支援に直接左右される」と説明した。また、同大使は、「英国は他の西側諸国と同様、ロシアの国家資産および何らかの理由によりわが国と関係しているとされる個人および法人の資産を『合法的に』入手する方法を見つけようとしている」と述べ、「一つだけ問題がある。凍結した資産であろうと、いかなる正当な理由があっても、国家資産の収用は国際的レベルの窃盗である。このような事態は西側の金融システムに対する世界の大部分の独立国家の信頼を不可逆的に損なうことになるであろう」と強調した。同大使によると、「英国はこのことをよく理解しているため、現段階では、凍結したロシアの国家資産から得られた利益を剥奪するというEUの違法なスキームに対する支援ならびに英国における制裁対象の個人および法人の口座の資金凍結に踏みとどまっている」。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *